

皆さんの声を議会へ

当市議会では、6月・9月・12月の各定例会において市政全般にわたって事業の執行状況や将来に対する方針などについて質問し、執行機関から報告・説明などを求める一般質問が行われています。一般質問は、住民から重大な関心と期待を持たれていることについて問いかけ、議員自らが提言を行い、政治姿勢を示すことができる大事な議員活動の場です。

本会議場での議員一人当たりの質問時間は30分以内となっています。今議会では2日間にわたり行われ、12名の議員が質問しました。ここではその一部をお知らせいたします。

質問者	質問項目
荒木 文一 (会派清新)	プラスチック資源循環促進法について コロナワクチン接種について 道の駅たきかわの経営状況について
安楽 良幸 (新政会)	緊急事態宣言発出により影響を受ける事業者への経済支援策について 生活困窮者等への支援について 國學院大學北海道短期大学の学生に対する支援について
三上 裕久 (公明党)	子育て支援について コロナ禍における事業者に対する支援について 市発注の工事について
木下八重子 (会派みどり)	滝川市住宅建設・改修促進事業について コロナ禍における飲食店への支援について
佐々木和代 (新政会)	生理の貧困について 産後ケア事業について 学童クラブについて
山口 清悦 (会派みどり)	コロナワクチンの接種について 文化センター大ホールの閉鎖について
渡邊 龍之 (会派みどり)	滝川市総合計画について 第2期財政健全化計画について コロナワクチンの接種について
東元 勝己 (会派清新)	滝川市ワーケーション推進モデル事業について トランスジェンダーに対する具体策について
堀 重雄 (公明党)	ワクチン接種について コロナによる企業等への影響などについて コロナ禍における支援について 行政手続におけるオンライン化による押印廃止と書面の見直しについて
寄谷 猛男 (共産党)	市民に信頼される市政運営について 効率的な市政運営について 性的少数者も住みやすいまちづくりについて アイヌ民族の歴史、文化、生活を伝えていく取組みについて 江部乙中学校の跡地の利活用について
水口 典一 (会派清新)	北海道公表の「道内のコロナ感染者の発生状況」について 住宅建設・改修促進事業について
田村 勇 (新政会)	新型コロナウイルスの変異型ウイルスについて ふるさと納税について 防犯カメラの設置について 滝川市立病院における診療について スキー学習について いじめ等について 市民の文化活動の支援について

第2回定例会 一般質問から

今後のワクチン接種体制について



荒木 文一（会派清新）



問 64歳以下の接種が迫っている中で、供給目途や基礎疾患の有無による優先度について伺う。

答 供給目途については、道への入荷予定数が減少予定と示されましたが必要十分な供給を求めています。基礎疾患を有する方には先行予約期間を設けるなどの対策を行うよう国から求められており、現在検討しています。

問 プラスチック資源循環促進法の施行に向けて、本市の資源回収で変化はあるのか伺う。

答 一括回収に取り組む自治体に対し国は費用負担の特別交付税^(※)を措置する優遇措置を設ける等、循環型社会の構築を加速しています。本市としては関係一部事務組合やその構成市町の意向を確認しつつ検討を進めていきますが、すぐに変わることはありません。

コロナ感染症対策について



安楽 良幸（新政会）



問 今回の緊急事態宣言の影響により売上が減少した事業者（飲食、酒類販売、納入、宿泊など）への支援策について伺う。

答 本市としては、道の緊急事態措置協力支援金や国の月次支援金などの施策を活用していただくよう関係団体等への周知に努めています。この際、2つの支援策に該当しない事業者には、北海道が新設した月の売上減少率が30%～50%未満が対象となる道の一時金支給制度等の活用を周知するなどして丁寧に対応していきます。

問 アルバイト先が減少し、生活に困窮する國學院大學短期大学部学生への支援について伺う。

答 学生への支援は、本市、家主連絡協議会、同短大部協力会及び短大部学生会の4者で連携して米やレトルトなどの食料品を配付します。

コロナ禍における市民への支援策について



三上 裕久（公明党）



問 滝川市では、国の定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた新生児世帯へ一律10万円を給付したが、令和3年4月1日をもって終了している。さらなる延長をすべきと考えるが見解を伺う。

答 引き続き実施することは、考えておりません。

問 国の月次支援金と道の緊急事態措置支援金の併用の可否と事業者に向けた制度の周知について伺う。

答 国の月次支援金は、道の支援金の対象となる事業者を対象外としているため併用はできません。これらの制度については、引き続き関係団体等と連携を図りながらより一層の周知に取り組んでまいります。



滝川市住宅建設・改修促進事業について



木下八重子（会派みどり）



問 国の補正予算や他のコロナ対策事業の不用額が出た場合には、それらを充てて予算上限額に達した住宅改修促進補助を継続実施する考えはないか伺う。

答 予算上限額に到達したことで当初の目的を達成したと考えますので、新たな国の補正予算や不用額が発生したとしても、実施することは難しいと考えます。また、この先のコロナの状況によっては新たな対策や支援策等の必要が生じる可能性もあり総合的な判断をしていく必要があります。



生理の貧困について



佐々木和代（新政会）



問 生理の貧困について、当市における実施状況と今後の方針を伺う。

答 市内教育機関に確認したところ現在そうした相談はなく、また近隣自治体においてもお困りの声は確認できていませんが、この問題は声に出づらいことが特徴の1つと認識し今後もニーズの把握に努めてまいります。

問 定員超えが続く東地区学童クラブは、コロナ禍での密による影響が心配される。当市としての対策を伺う。

答 既存施設の活用を含めたクラブの分散化について保護者の方にご意見を伺いましたが、通学路の安全管理面やグループ分けなどの課題があり、東地区での利用を希望されたため分散化はできませんでした。今後も関係部局と連携し課題解決に向けて取り組んでいきます。

コロナワクチンの接種について



山口 清悦（会派みどり）



問 高齢者の予約結果を受けて、64歳以下の市民に対する予約及び接種の方法はどのようにするのか伺う。

答 接種券の発送は、優先接種を考慮しながら、区分けを行う必要があると考えます。電話予約は引き続き行いますが、インターネット予約の増加に備え、サーバー能力を増強しました。個別接種については引き続き医師会と相談していきます。

問 文化センター大ホールの閉鎖中における音楽・演劇等の文化活動に対する代替施設について伺う。

答 当面は、市内の民間施設や周辺市町の施設をご利用いただきたいと思います。現在、利用いただいている団体などに意見をお聞きしながら対策を検討しており、可能な限り、早期にご提示できるよう進めていきます。

※「特別交付税」は8ページの「用語を理解して議会をもっと身近に！」を参照

第2回定例会 一般質問から

新滝川市総合計画 の策定について



渡邊 龍之（会派みどり）



問 新滝川市総合計画策定延期の具体的な要因について伺う。

答 コロナ禍におけるアフターコロナの視点、人口減少下によりコンパクトなまちづくりへとシフトしていく上で喫緊の課題となっている公共施設の再編、土地利用のあり方といった同計画策定上の重要な要素を取り入れた中で、将来像を描いていくことが必要と判断し、令和5年度からのスタートに向け準備をしているところです。

問 市立病院の収支不足の改善について伺う。

答 国が講じた特別減収対策企業債や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの救済措置により現在では現金不足を3億1千万円まで圧縮しています。引き続き市立病院と市が丸となって収支改善に取り組んでいきます。

ワーケーションモ デル事業について



東元 勝己（会派清新）



問 ワーケーションモデル事業に対する本市の今後の方向性を伺う。

答 コロナの感染拡大に伴い、都市部の企業では仕事をしながら休暇を楽しむ「ワーケーション」を推進する動きがあります。全国的にワーケーション誘致の取り組みが進められるなかで、他市に比べて本市の事業が優位性を見いだせるかをこのモデル事業で検証を行うこととしています。

問 トランスジェンダーに対する本市の具体策を伺う。

答 トランスジェンダーへの配慮から各種書類から性別欄を削除する事例が増えていることは承知しています。本市ではこれまでLGBT対応を目的とした性別欄の削除は行っていないですが、今後、他市町村を参考にしながら、書類の性別記入について、どうあるべきか検討していきます。

コロナによる市税 への影響について



堀 重雄（公明党）



問 コロナによる市税への影響について伺う。

答 コロナの影響により減額等を行ったのは、令和2年度国民健康保険税が56件、11,498千円、主な内訳として飲食業、その他サービス業、販売・小売業です。また令和3年度固定資産税・都市計画税では159件、69,545千円、主に建設業等、小売業、飲食業です。

問 行政手続におけるオンライン化による押印廃止と書面の見直しについて伺う。

答 押印等が必要な法令準拠の書類約1800のうち約200の改正を終えたところであり、今後は市独自事務についての見直しを行います。オンライン化による手続きについては、既存電子申請の利用周知のほかマイナポータルを活用した効率的な事務の検討を進めていきます。

職員の法令遵守・ 倫理保持について



寄谷 猛男（共産党）



問 旭川医大とのアドバイザー契約は職員を指導、助言し模範を示す立場にある管理監督者が必要と判断し決裁してきた。職員がその判断を模範としても法令遵守・倫理保持は図れるのか。

答 公務員倫理にもとる行為は自律的に適切に組織自身が正すことが望ましく、職員の公務員としての自覚や風通しの良い職場環境の構築に今後も努めます。

問 性的少数者の住みやすいまちづくりの取り組みを伺う。

答 当事者の抱える生きづらさを多くの市民の方に知ってもらい理解を広めることが重要です。LGBT団体と情報交換をしながら当事者の気持ちや意向に沿った生きづらさの解消の方策について検討していきたいと考えます。

コロナの感染対策 について



水口 典一（会派清新）



問 北海道発表の発生状況における発表内容の変更について伺う。

答 北海道の見直し内容によると、一週間ごと市町村別の公表が行われます。身近な地域の感染状況を知ることにより、市民一人ひとりが自ら感染予防等に適切な行動をとることができるようになり、差別、偏見、誹謗中傷が生じないよう配慮がなされた結果と受け止めています。

問 住宅改修事業の継続に向けた考えについて伺う。

答 今回の改修促進事業については、緊急のコロナ対策として、地方創生臨時交付金を活用した中で、建設需要喚起、関連業界の発展に重点をおいて実施したところです。事業の継続については、財政健全化期間中であることから、今後の財政状況を慎重に見極めた上で検討していきます。

市民の文化活動の 支援について



田村 勇（新政会）



問 文化センターを廃止し、身の丈に合った新たな文化施設を旧総合福祉センター跡地と平和公園一帯を活用して建設することを早急に検討すべきと思うが見解を伺う。

答 人口減少社会を迎え、文化センターを含む公共施設全体の検討に着手することを第1回定例会の市政執行方針説明^(※)で申し上げたところです。並行して開催しています文化センターのあり方検討市民会議の答申結果も踏まえながら検討をしていきます。

問 犯罪の抑止や早期解決に向け、学校や市内の要所に防犯カメラを設置すべきと思うが見解を伺う。

答 国や道などの助成制度の活用も視野に入れながら、防犯カメラの設置や運用の方法について検討していきます。

※「市政執行方針説明」は8ページの「用語を理解して議会をもっと身近に！」を参照